

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

宗教 仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教
など

面積 33万1212km²

人口 8415万5800人(2006年平均, 暫定値)

政体 社会主義共和制

首都 ハノイ

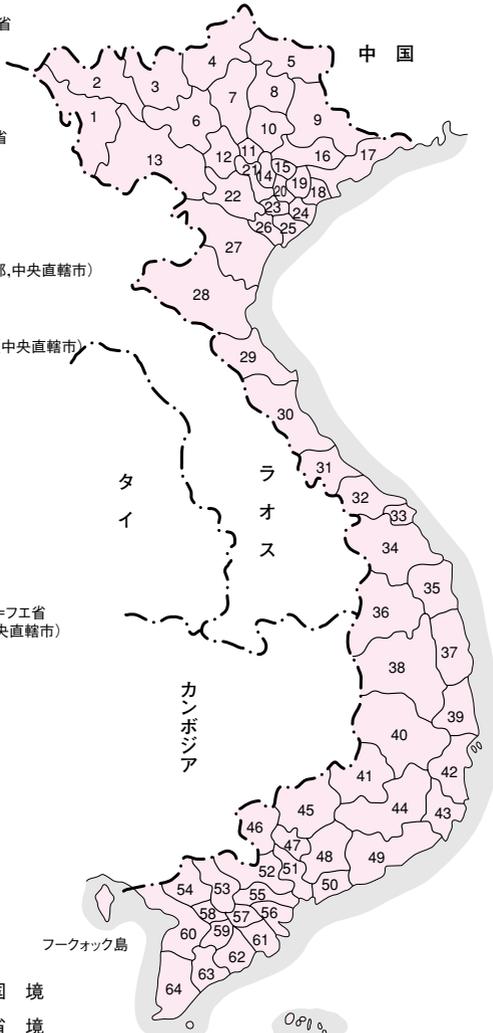
元首 グエン・ミン・チェット大統領(国家主席)

言語 ベトナム語

通貨 ドン(1米ドル=16,114ドン, 2007年末現在)

会計年度 1月~12月

- ①ディエンビエン省
- ②ライチャウ省
- ③ラオカイ省
- ④ハザン省
- ⑤カオバン省
- ⑥イェンバイ省
- ⑦トゥエンクアン省
- ⑧バクカン省
- ⑨ランソン省
- ⑩タイグエン省
- ⑪ヴィンフック省
- ⑫フートオ省
- ⑬ソンラ省
- ⑭ハノイ市(首都,中央直轄市)
- ⑮バクニン省
- ⑯バクザン省
- ⑰クアンニン省
- ⑱ハイフォン市(中央直轄市)
- ⑲ハイズオン省
- ⑳フンイエ省
- ㉑ハタイ省
- ㉒ホアビン省
- ㉓ハナム省
- ㉔タイビン省
- ㉕ナムディン省
- ㉖ニンビン省
- ㉗タインホア省
- ㉘ゲアン省
- ㉙ハティン省
- ㉚クアンビン省
- ㉛クアンチ省
- ㉜トゥアティエン=フエ省
- ㉝ダナン市(中央直轄市)
- ㉞クアンナム省
- ㉟クアンガイ省
- ㊱コントム省
- ㊲ビンディン省
- ㊳ザーライ省
- ㊴フーイエン省
- ㊵ダクラク省
- ㊶ダクノン省
- ㊷カインホア省
- ㊸ニントゥアン省
- ㊹ラムドン省
- ㊺ビンフック省
- ㊻タイニン省
- ㊼ビンズオン省
- ㊽ドンナイ省
- ㊾ビントゥアン省



- ⑥0 バリア=ヴンタウ省
- ⑥1 ホーチミン市(中央直轄市)
- ⑥2 ロンアン省
- ⑥3 ドンタップ省
- ⑥4 アンザン省
- ⑥5 ディエンザン省
- ⑥6 ベンチェ省
- ⑥7 ヴィンロン省
- ⑥8 カントー市(中央直轄市)
- ⑥9 ハウザン省
- ⑦0 キエンザン省
- ⑦1 チャヴィン省
- ⑦2 ソクチャン省
- ⑦3 バクリェウ省
- ⑦4 カマウ省

ホアンサ
(バラセル諸島)
(西沙諸島)

南シナ海

チュオンサ
(スプラトリー諸島)
(南沙諸島)

--- 国境
—— 省境

コンダオ島

高成長を維持しつつ、2011年に向けた体制を構築

てらもと みのる こうじん え み
寺本 実・荒神衣美

概 況

国内政治では第12回国会代表選挙が実施され、その後開かれた第1回国会で政府機構改造や新閣僚の選出などが行われた。同国会で選出された最高指導者たちの任期は2011年までに短縮されることが決まり、2011年に党大会、国会代表選挙、政府・国家機構人事が行われる公算が強くなった。党の機構改革も進められている。

経済面では、ここ数年来の成長に拍車がかかり、実質経済成長率は前年を上回る8.48%を記録した。WTOへの正式加盟が継続的な市場開放・規制緩和の裏付けとなり、外国直接投資流入は過去最高額を更新した。企業活動は国有・民間の別や業種を越えて多様化し、貿易自由化もさまざまな問題を抱えつつも進展した。他方、前年から課題となっている証券市場の安定化や、急速な市場開放や高成長に伴って加速したインフレの抑制については、政策調整が難航した。

対外関係では引き続き全方位外交を展開し、10月16日には第62回国連総会で国連安全保障理事会の非常任理事国(2008～2009年)入りを果たした。

国内政治

第12回国会代表選挙を実施

2007年5月20日、第12回国会代表選挙が実施された(表1参照)。同選挙では立候補者の財産・収入の申告が義務づけられた。ベトナムの国会は一院制であり、全国182選挙区最大定数500人のところ875人(候補者公布段階では876人であった)が立候補した。その内訳は機関・組織の推薦が845人、機関・組織の推薦によらない独立候補が30人である。当日は18歳以上の有権者5646万7532人のうち5625万2543人(約99.6%)が投票を行った。第11回国会代表選挙の投票率は約99.7%であり、前回に比べて投票率は若干下がった。

ノン・ドゥック・マイン党書記長、グエン・ミン・チェット大統領、グエン・

表1 第12回国会代表選挙関連日誌

1月26日	党政治局、第12期国会代表選挙の指導について指示。
1月29日	国会常務委員会、選挙開催日を5月20日と定め、第12回国会代表選挙評議会の設立を定めた決議。
1月31日	ズン首相、第12回国会代表選挙の組織について指示。
2月9日	党政治局・国会常務委員会・国会代表選挙評議会、政府・ベトナム祖国戦線の協力とマイン書記長の指導の下で第12回国会代表選挙工作の展開のための全国会議を開催。
2月23日	ベトナム祖国戦線中央委員会、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第1回協商会議を開催。
3月8日	チュット大統領、国会代表定数、選挙区数、区割りに関する国会常務委員会決議を公布。
3月20日	ベトナム祖国戦線中央委員会主席団、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第2回協商会議を開催。
4月14日	ベトナム祖国戦線中央委員会主席団、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第3回協商会議を開催。
4月24日	第12回国会代表選挙評議会、立候補者名簿の公布について決議。
5月20日	第12回国会代表選挙を実施。
5月30日(紙面掲載日)	第12回国会代表選挙評議会、選挙結果・当選者名簿に関する決議。
5月30日～6月2日	第12回国会代表選挙の当選者名簿を公表。

(出所) Nhan Dan 紙掲載記事より筆者作成。

タン・ズン首相、グエン・フー・チョン国会議長はそれぞれ、タイグエン省、ホーチミン市、ハイフォン市、ハノイ市の選挙区から立候補し当選した。前回はグエン・ヴァン・アン国会議長が中部のダナン市から立候補しており、ベトナム最高ポスト4役における中部からの立候補者がいなくなったことになる。中部は経済開発が遅れているだけでなく、毎年台風などの自然災害にも悩まされている。2006年4月に開かれた第10回党大会とその後の人事でも中部出身者の減少傾向がみられたが、中部の利害を中央政治に反映させるうえで影響が心配される。

2007年5月29日、選挙評議会が選挙結果を公式に発表した。当選者の主な構成は以下の通りとなった。

当選者総数493人、中央推薦による当選者153人、地方推薦による当選者340人、初当選者345人、少数民族の当選者87人、女性当選者127人、非党員当選者43人、独立候補の当選者1人、大学以上の学歴を有する当選者473人、以上である。ちなみに最高齢は80歳、最年少は24歳であった。

大学レベルの教育を受けた当選者比率は前回の約93.4%から約95.9%に上昇した。民主化との関係で注目されるのは非党員候補と独立候補の動向である。これらについて前回の国会代表選挙の数字と比較しつつ検討してみたい。

非党員候補については、前回の立候補者数134人に対し今回は150人(150人という数字は <http://www.baucukhoa12.quochoi.vn/> より)。この資料では立候補者

総数876人)であった。このうち当選者数は前回51人であったのに対し今回は43人に留まっている。

独立候補についてはどうか。前回の立候補者13人に対して今回は30人、当選者数は前回2人に対し今回は1人に留まった。

この結果を額面通り受け取れば、当局は非党員・独立候補の候補者数を増やし、国会代表に占める当該構成比率が高まるよう配慮したにもかかわらず(ベトナムの国会代表選挙ではベトナム共産党の影響下にあるベトナム祖国戦線を中心とする立候補者のスクリーニングが行われる)、有権者がそうした選択を行わなかったということになる。

そこで、例えばハノイ市第2選挙区の例をみてみたい。定数3人の所に5人が立候補し、うち4人が党員である。党員候補には国会対外委員会副委員長、ハノイ市人民評議会議長、ハノイ市法律家団副主任、ハノイ師範大学学長とそうそうたる役職者が並ぶ。他方、非党員候補は同選挙区中最も若い当時36歳の製菓会社社長であった。落選したのはこの青年社長とハノイ市法律家団副主任である。ベトナム共産党による統治の中心地首都ハノイで、また長幼の序を重んじる伝統が残るなかで、国会代表のイメージと重ねやすく社会的影響力の大きい年配の現職の高位役職従事者と、非党員である青年製菓会社社長が票を競うという状況が同社長にとって有利だったとは考えづらい。また、筆者の確認したところによれば、党員のみが立候補している選挙区が全国182選挙区のうち88選挙区ある一方で、非党員候補が複数立候補している選挙区が40あった。選挙結果について判断する際には、こうした選挙区における立候補者の組み合わせや配分が選挙結果に影響を与えている可能性を考慮に入れる必要がある。

なお、*Lao Dong* 紙2007年6月5日付によると、国会代表選挙当日、30省・中央直轄市で地方議会である人民評議会の代表補充選挙が実施された模様である。

国会・政府の再編・改造と新陣容の選出

2007年5月20日の第12回国会代表選挙の実施を受け、第12期第1回国会が7月19日～8月4日に開催された。ベトナムでは国会代表選挙後初めて開かれる国会で国会・国家機構・政府の最高指導者たちの選出が行われるのが通例であるが、同国会では新陣容の選出とあわせて国会・政府の改造・再編が行われた。党大会後開かれた2006年の前期国会で選出されていたチュット大統領、ズン首相、チョン国会議長は再選出されている。

国会機構の再編・改造では次の動きがあった。(1)国会副議長の増員(3人から4人へ)、(2)委員会・担当ポストの増設(司法委員会、経済委員会、財務・予算委員会の設立と代表工作担当ポストの設置)、(3)国会常務委員会構成員数の増員(13人から18人へ)、(4)国防安全委員会を除く各委員会の構成員数増加、の以上4点である。これらの動きは、対応すべき問題の多様化・複雑化・具体化に対応するため、国会の法案審議機能を強化することが目的だと考えられる。

政府機構関連の動きについては以下の動きがあった。(1)副首相の増員(3人から5人へ)、(2)水産省と農業・農村開発省の統合、(3)工業省と商業省の統合、(4)文化・情報省の新聞・雑誌、メディア管理機能統括部門と郵政・電気通信省の統合、(5)文化・情報省の(4)の動きに伴う残余の統括部門、体育・スポーツ委員会、観光総局の統合、(6)資源・環境省に対する海洋に関する総合的管理機能の付与、(7)人口・家族委員会の廃止と同機関担当職務の他省庁への移管、の以上7点である。この動きに伴い、省庁の数は26から22、閣僚数は30人から26人(兼務2人)に削減された。

これらの動きは、ひとつには縦割り行政の弊害克服、2つめには時代状況により適合的な省庁管轄分野の設定、3つめには政府機構全体のスリム化を目的としたものだと考えられる。

次に人事についてみてみたい。今回の国会、政府、国家機構人事においては以下の傾向がみられた。(1)世代交代、(2)高学歴化、(3)党重職にある人物の就任増、の3点である。特に(1)の点は顕著であり、1931～1940年生まれの指導者がすべて引退し、代わって1946～1955年生まれの指導者が台頭している。

同国会における全体的方向性を評価すれば、国会の審議機能強化、政府機構の再編・整備を行うとともに、最高幹部の若返りを図り、高学歴で党内でも重職にある人物の参加率を高めることによって、国内外の諸問題に対する対応力を強化することを狙いとしたものだと考えられる。なお、通常であれば任期は2012年までであるが、今国会で任期は2011年までと定められた。2011年には第11回党大会の開催が見込まれており、党大会と国会代表選挙、国家機構・国会・政府の新しい指導者の選出が同じ年に行われる形が整えられた。

党中央委員会——引き締め基調を維持しつつ改革へ

2007年も例年通り党中央委員会総会は2回開かれ、党、国家・政府機関の再編や人事といった重要事項について方針を決定した。

第10期第4回党中央委総会は1月15～24日に開催された。同総会通報によれば、同総会では「WTO加盟国となったベトナムの迅速かつ着実な経済発展のための若干の路線・政策大枠についての決議」「2020年までのベトナムの海洋戦略に関する決議」が出されるとともに、党機関・国家機関の組織機構の刷新・強化などについても話し合われ、方針が決定された(同通報では直接言及されていないが、後続の*Nhan Dan*紙の報道から判断すると、「党機関の組織機構刷新・強化と、国家、祖国戦線、政治・社会組織の組織機構刷新の方向性についての決議」が同総会でも出されていたものと考えられる)。

同通報をみると、「経済成長は社会の進歩、公平を伴わなければならない」「党の指導を維持、強化する」といった文言とともに、「成功裏の国際経済参入のために思想工作を強化しなければならない」との表現もみられる。新しい状況への適応を図る一方で現体制を堅持する、経済成長一辺倒ではなく社会的公平も期すといった、バランス感覚は維持されているとみることができる。

続く第10期第5回党中央委総会は2007年7月5～14日に開催された。同総会通報によれば、同総会では「新しい要求を前にした思想、理論、新聞・雑誌工作に関する決議」「党の検査・監視工作強化に関する決議」「政治体系の活動に対する党による指導方式の継続的刷新に関する決議」「国家機構の管理効率・効果を向上させるための行政改革推進に関する決議」の4決議を公布している。そして、第12期政府の組織構造について検討し、国会で選出し承認を行うための国家機関指導者の人事推薦案を決定した。

同総会通報の文言をみると、「誤った、反動的な情報・観点到適宜反駁し、敵勢力の『和平演変』(平和的手段による政権転覆——筆者注)の企みを敗北させる」「政治体系の活動に対する党の指導方式刷新は依然として遅れており、緩みがある」「幹部・公務員の質は未だ要求を満たすことができていない」など、その基調は引き締めであり、現状に対する危機感が看取される。

党政治局・書記局——党機構改革を実施

党政治局、党書記局から出された主な指示・決定などをみてみたい。

ベトナムの国際経済参入の本格化を国内外に印象付けたWTO加盟から5日後の2007年1月16日、党政治局は前年発動された「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」の中央指導委員会設立を決定した。マイン書記長自ら委員長を務める。幹部・党員の規律引き締めを目指す同運動は2011年2月3日まで実

施される予定である。

4月11日には党各機関の整理・再編に関する党政治局指示が出された。その内容は以下のようなものであった。(1)党内部政治防衛委員会と党組織委員会を統合し、党組織委員会とする、(2)党教育・科学委員会と党思想・文化委員会を統合し、党宣教委員会とする、(3)党経済委員会、党内政委員会、党財政・管理委員会、党事務局を統合し、党事務局とする、(4)7つあった中央ブロック(khoi)党組織(各中央党機関の直接上位に位置する党組織)の活動を終了し、中央機関ブロック党組織を設立する、(5)中央企業ブロック党組織を設立する、の5点である。*Nhan Dan* 紙2007年5月11日付けの報道から判断すれば、(4)の7つの中央ブロック党組織とは、中央機関第1ブロック党組織、中央内政機関ブロック党組織、中央経済機関ブロック党組織、中央対外機関ブロック党組織、思想工作に関する中央機関ブロック党組織、中央教育・科学機関ブロック党組織、中央大衆工作機関ブロック党組織、の以上7つの組織だと考えられる。

中央企業ブロック党組織に関する動きについては、4月25日に党政治局が中央直属ベトナム鉄道党組織を中央企業ブロック党組織の直属すると決定したことから判断すれば、重要企業の党組織を中央企業ブロック党組織の下にまとめようとする動きだと考えられる。

こうした諸組織の統廃合の動きの背景には、各組織が独立した志向にしたがって動くことによる無秩序性を解消し、全体的な統一性を強化するためのリーダーシップ創出を、当該部門において行う狙いがあるものと考えられる。

最後に、党政治局が5月7日に国家行政学院とホーチミン国家政治学院の統合を決定した点に言及しておきたい。新機関の名称はホーチミン国家政治・行政学院とされた。2005年7月30日に党政治局はホーチミン国家政治学院を「党中央委員会、政府の直属事業単位であり、党政治局・党書記局の直接的で恒常的な指導下に置く」との決定を行っている。同学院はイデオロギーに関する研究・教育を主要機能のひとつとしてきた機関である。他方、国家行政学院(2002年に内務省と統合)は、より現実に即した行政機関の幹部育成・訓練などの役割を果たしてきた機関であり、統合が相互の機能にどのような影響を与えるのか注目される。

「民主」への配慮と民主化を求める動き

2007年には国民の意見を集約しようとする当局の姿勢が目立った。また、民主化を求める人たちの取締りについてしばしば報道されている。

表2 2007年に国民による意見提案機会を設けた主な法案・議定草案

日時	名称
5月25日～7月25日	任務・公務執行における国家機関の長に対する個人的責任制度を定めた政府議定草案
※6月12日～	幹部・公務員ポストのリストと定期的な配置転換の期限について定めた政府議定草案
※6月12日～	政府・首相・大臣・省庁と同等レベル機関の長における法規範文書の作成・公布規程についての政府議定草案
6月15日～8月15日	個人収入税法案

(注) ※当該記事(*Nhan Dan*, 2007年6月14日)に意見聴取開始日のみ掲載されている。

(出所) *Nhan Dan* 紙掲載記事より筆者作成。

前者の動きについては、法案・政府議定案に対する国民の意見を聞こうとする政府、国会常務委員の試みがある(表2参照)。党大会政治報告や法案について国民が意見を提出する機会を与えられたことは過去にもあったが、政府議定レベルで類似の動きがみられたのは、管見の限りでは新たな傾向のひとつである。

2007年2月9日にはズン首相がインターネットを通して国民と直接対話する機会が設けられた。対話は「国民が豊かになり、国が強くなり、公平で民主的、文明的であるひとつの社会主義ベトナム」「成功裏の国際参入、着実な発展」をテーマに、朝8時35分から正午まで予定を30分延長して行われた。直接対話の実施を公表した1月24日から当日正午までに総数2万を超える質問が寄せられた。*tuoi tre* 紙2007年2月10日付によれば、ズン首相が応答した質問のなかには、「若干の現職大臣は能力に問題がある」とし、優秀な人材を任用するために従来の人事任用政策を変更する必要があるのではないかとする問いも含まれていた。

さらに2007年4月20日には国会常務委員会で、国民が知りうるよう公開すべき事項や話し合いで決定すべき事項などを定めた「社・坊・市鎮(行政の末端レベル——筆者注)における民主実行法令」(7月1日施行)が可決されている。

民主化を求める活動についてはどうか。*Nhan Dan* 紙2007年3月31日付によれば、2007年3月30日にトゥアティエン＝フエ省人民裁判所において著名な反体制活動家であるグエン・ヴァン・リー神父を首班とするグループに対する公開裁判が行われた。国家に反する宣伝行為を行った罪を問われたリー神父は懲役8年、服役後さらに軟禁5年の判決を受けた。リー神父らは2006年4月8日に民主化を求める「2006年ベトナムのための自由民主宣言」を作成し賛同者を求め(賛同者らは8406集団<Khoi 8406>と呼ばれた)、さらに今回懲役6年、服役後3年の軟禁を言い渡されたグエン・フォン被告を用いて「ベトナム昇進党」(*dang Thang tien Viet Nam*)を結成し、民主化を呼びかける活動を続けたという。

また、*Nhan Dan* 紙2007年11月29日付は、11月半ばから報道日までの間に治安当局は6人の活動家を拘束し、「ベトナム更新革命党」(dang “Viet Tan”)の7000近くの反動的リーフレット、8000超の封筒、3775枚の切手などを押収したと伝えた。6人の活動家のうちフランス、アメリカ国籍の2人は年内に国外追放された。

民主化は国際社会がベトナムに求める重要課題のひとつである。当局はそれを理解し、一党支配の堅持を大前提として国民の声・意見に配慮する、それらを法律、政策の作成や現場での政策実施に取り込み、反映させるという、「国民の声に配慮する」という文脈での「民主化」への試みを進めている。

その一方、多党制への移行といった本格的民主化を求める勢力も確かに存在し、こうした動きについては断固として取り締まる姿勢を当局はみせている。

その他の動き

9月26日には日本の援助によるカントー橋架橋工事で崩落事故が発生し、死者は54人に達した。また、*Nhan Dan* 紙によれば2007年には台風・洪水などの自然災害により500人近くが死亡・行方不明となり、800人を超える人が負傷し、物質的被害は11兆5000億^{ドル}に達したという。鳥インフルエンザも各地域で年間を通して断続的発生が伝えられ、同感染症の防止・取締りにおいても政府は対策に追われた。 (寺本)

経

済

成長率は過去10年で最高の8.48%

WTOの正式加盟国となった2007年のベトナムは、実質GDP成長率8.48%と過去10年間で最高水準の成長を記録した。部門別では、前年に引き続き工業・建設(10.6%)、サービス(8.68%)の2部門が高成長を牽引した。工業・建設では、製造業(12.79%)の堅調な成長に加え、建設業(12.01%)の伸びが顕著であった。サービスでは、ホテル・レストラン(12.72%)、運輸・郵便・観光(10.42%)、金融・保険(8.83%)などが成長を牽引した。一方、農林水産業は3.41%の低成長に留まった。水産業は10.38%と高成長を達成したものの、農畜産業が台風・洪水などの度重なる自然災害、鳥インフルエンザや豚生殖器・呼吸器症候群(豚青耳病)など家畜の疫病発生といった困難に見舞われた。

外国資金流入は前年を大幅に上回った。*Saigon Times Weekly* 誌(2008年1月

1日付)によると、外国直接投資が登録資本総額203億^{ドル}と飛躍的に増加したほか、在外ベトナム人からの送金は80億^{ドル}、政府開発援助約束額は54億^{ドル}で、それぞれ過去最高額となった。また、外国間接投資の流入も好調で、証券投資総額は53億^{ドル}に達した。

外国資金流入の急増は高成長を支えた一方で、これまでになくドル安ドン高圧力を高め、為替調整を難航させた。後述のように、輸出競争力強化のためにドン安基調を維持したい政府は、ドル買い介入で急激なドン高の回避を図った。しかし、ドル買い介入は他方でドンの流動性膨張を引き起こし、インフレ進行の一因となった。2007年の消費者物価指数上昇率は、年初の目標であった「実質経済成長率以下」を大きく上回る12.6%に達した。

対外貿易では、輸出が484億^{ドル}で前年比21.5%増となったものの、輸入の伸びも著しく(608億^{ドル}、前年比35.5%増)、貿易赤字は大きく膨らんだ(124億^{ドル}、同145.5%増)。輸出では、繊維・縫製品(78億^{ドル}、同33.4%増)、コーヒー(18億^{ドル}、同52.3%増)、電子・コンピュータ(22億^{ドル}、同27.5%増)などが好調であった。原油は前年より輸出量が減り、輸出額は前年比微増(2.6%増)の85億^{ドル}に留まった。一方で、輸入急増の主因となったのは、機械・部品(104億^{ドル}、同56.5%増)、石油製品(75億^{ドル}、同25.7%増)、鉄鋼(49億^{ドル}、同66.2%増)などである。ベトナム経済の活況、主として外国直接投資の急増に伴う資本財、中間財、原材料への需要増に対し、それらの国際価格上昇と輸出振興のもとでのドン高抑制が相まって、輸入総額は大幅に拡大した。

財政では、歳入・歳出ともに計画比106.5%となり、財政赤字はほぼ計画と同水準に収まった。歳入では、援助収入が計画比156.7%と大きくなったが、原油生産の低迷により原油収入が伸び悩んだ(計画比102.1%)。

外国直接投資の飛躍的増加

2007年の外国直接投資受入(2007年1月1日～12月22日)は、統計総局の速報によると、新規投資が登録資本金額178億5590万^{ドル}(1445件)となり、拡張投資を合わせると、総額は前年比69.3%増の203億^{ドル}に達した。これは外国投資受入を開始した1988年以来最高額である。

継続的な高成長に加え、年初のWTO加盟が持続的な投資環境改善や市場開放の裏付けとなり、投資先としてのベトナムの評価は前年に引き続き高まった。実際、WTO加盟時の公約に従い、外国投資企業に対して輸出入権が付与される(石

油など一部品目は除く)など、投資環境改善に向けた動きが徐々に進んだ。国連貿易開発会議(UNCTAD)による2007～2009年世界投資動向調査では、ベトナムが投資先有望国の第6位に入った。

投資受入状況を分野別にみると、2007年はハイテクや不動産向けの新規大型投資が目立った。ハイテク分野では、8月に台湾のフォックスコン社が計画投資省とのあいだで50億ドルの投資枠組に合意し、同月中にバクニン省で1億6000万ドル相当の電子部品製造工場の操業を開始した。不動産分野では、韓国のケアンナム・グループや日本のリビエラ・グループによる高級アパート・ホテル等複合施設の建設(各5億ドル)といった大型投資案件が相次いだ。また、年末にはマレーシアのガムダによる20億ドル相当の都市型公園建設プロジェクトが認可されたと報じられた。

国別では、韓国からの投資拡大が著しく、新規投資では同国からの投資が登録資本金額44億6315万ドル(405件)で最大となった。また、1988年から2007年の累積でも、韓国の投資総額が135億ドル(1837件)に達し、従来首位であったシンガポールを抜いて最大の投資国となった。

企業活動の活発化・多様化

WTO加盟後、国有企業は原則的には国内民間企業や外国企業と同等の条件で市場競争を戦うことになった。国有企業改革では、これまでなかなか進まなかった大規模企業の改革に進展があった。5月末にはバオベト保険がハノイ証券取引センターで新規株式公開(IPO)し、バオベト保険金融集団に再編された。また、12月末には延期を重ねていたベトナム外商銀行(Vietcombank)のIPOが、ホーチミン証券取引所で実現した。国有商業銀行のIPOはこれが初となる。後述のように、大規模国有企業のIPOについては、3月以降の株価低迷を背景にスケジュール調整の議論が繰り返され、IPO実施は計画通りには進まなかった。とはいえ、株式市場への上場を通じて国有企業の競争力強化を図ろうという改革方針が漸く具体的な動きとして現れ始めたという点で、国有企業改革の新たな一歩が踏み出されたといえよう。総会社の企業集団化では、上述のバオベト保険金融集団のほか、ゴム産業集団が設立され、企業集団は計8集団となった。2006年に設立されたベトナム郵政・通信集団(VNPT)については、郵便部門を分離してそこへの民間・外資の参入を認めることが決められていたが、12月末にベトナム郵政総公司(Vietnam Post)の2008年初設立が正式に承認された。

さらに、国有企業の競争力強化においては、外資との資本・経営面での協力が重要な方策のひとつとなりつつある。そうした実態を踏まえ、6月に出された国有企業改革に関する政府議定109号では、外国企業が株式化対象の国有企業の「戦略投資家」となり、長期的な協力・提携関係を結ぶことが認められた。なお、同議定は2004年に出された株式化規則(政府議定187号)に代わるものであり、株式化対象となる国有企業の範囲拡大や、株式化対象企業の資産価値算定方法に関する具体的規定など、国有企業改革に関する重要な変更を多く含んでいる。

国有企業の国家資本を国家資本投資経営総公司(SCIC)へ移管する動きも進んでいる。*Viet Nam News* 紙(2007年12月8日付)によると、12月時点で国家資本を有する800企業の国家資本20億 ドル 相当がSCICの管理下に置かれている。

WTO加盟に伴い自由化が進みつつあるサービス部門では、国有・民間の別や業種を越えた多様な企業活動が活発化した。銀行分野では、4月1日から100%外資の銀行支店設立を容認するというWTO加盟時の合意もあって、100%外資銀行の新規設立申請が相次いだ。国家銀行は年末までにスタンダード・チャータード銀行や香港上海銀行など6行から申請を受けている。ただし、設立承認にはさまざまな条件が課されており、2007年内に承認を受けた銀行はなかった。一方、国内銀行の新規設立申請も活発化し、ベトナム石油・ガス集団(PetroVietnam)やバオベト保険など異業種企業が銀行分野参入の意向を示した。新銀行設立の気運が高まるなか、国家銀行は6月に株式商業銀行の設立および操業に関して規定を定め、資本金など具体的な設立条件を示した。

航空分野では、4月にオーストラリアのカンタス航空がパシフィック航空の株式の30%を取得するという動きがあった。外国企業の航空分野への参入はこれが初めてとなる。また、12月には、ベトナム初の民間航空会社となるベトジェット航空の運航が許可され、ベトナムの航空会社は、ベトナム航空、パシフィック航空、ベトナム・エア・サービス(VASCO)と合わせて4社となった。

流通分野では、5月に出された流通事業ロードマップで、2009年1月から100%外資の流通業者の国内操業が可能となる見込みが示された。自由化の進展を控え、国内流通業界では国有・民間企業間での連携による再編が行われた。5月14日、フータイ・グループ、サイゴン貿易総公司(Satra)、ホーチミン市商業合作社連合(Saigon Coop)、ハノイ商業総公司(Hapro)の4社が合弁で、国内最大の流通業者となる、ベトナム流通ネットワーク投資開発株式会社(VDA)を設立した。また、10月には、小売業界の競争力強化を狙い、約130の小売関係業者の参

加のもと、ベトナム小売業協会が設立された。

貿易自由化の動向

貿易自由化にもさまざまな動きがあった。WTO加盟に伴い、これまで高関税が維持されてきた品目について大幅に関税が引き下げられた。特に自動車新車については、WTO加盟公約以上の減税が実施された。新車輸入関税率は1月11日のWTO加盟と同時に引き下げられたが(90%→80%)、その後8月(70%)と10月(60%)にも減税が実施された。減税実施が一因となり、2007年に入って自動車需要は急拡大し、年間販売台数は8万台を越えた。また、年間完成車輸入台数も前年比123%増の2万8000台と大幅に増加した。一方で、輸入車減税はこれまで保護政策に守られてきた国内メーカーからの反発や交通渋滞の悪化などをまねいており、政策調整は難しい局面が続きそうだ。

ベトナム第2の輸出品である繊維・縫製品は、WTO加盟に伴ってアメリカ向け輸出に課されるクォータが撤廃されることになった。しかし、アメリカ商務省がクォータ撤廃の代わりにダンピングの監視を目的としたモニタリングシステムを導入したため、対米輸出は新たな困難に直面した。ベトナム側では、ダンピングと誤解されるような製品を輸出しないため、2月末、商業省と工業省が国内繊維縫製品輸出業者に対して、対米輸出繊維縫製品の一部について一時的に輸出ライセンスの取得を義務づけ、輸出数量や価格の監視を開始した(6月末にライセンス取得の義務づけは解除)。ベトナム繊維縫製品協会(VITAS)はモニタリングシステムの縮小・廃止を求めてきたが、アメリカ商務省は2008年末まで監視を続ける意向を示している。こうした困難に直面しつつも、2007年の対米繊維縫製品輸出は前年比30%を越える拡大をみせた。しかし、対米輸出にダンピング・リスクがつきまとうことから、ベトナム縫製品企業のあいだでは輸出先をEUや日本に多様化する動きも生じた。

2007年は、各国との自由貿易協定(FTA)締結に向けた動きも活発化した。1月、ベトナムと日本との間で、経済連携協定締結に向けた交渉が開始された。6月には、ASEAN韓国FTAが発効し、韓国からの輸入品に対する段階的関税引き下げが始まった。さらに、6月のチェット大統領訪米の際には、アメリカとの間でFTA締結の前提となる越米通商投資枠組協定(TIFA)が締結された。12月に開催されたTIFA第1回評議会では、農産品等の貿易自由化について議論が交わされた。

過熱が一段落した証券市場と金・不動産市場の動き

証券市場は2007年も成長を続け、上場企業数はホーチミン市証券取引所(HOSE)で141社(うち、3社が投資ファンド)、ハノイ証券取引センター(HASTC)で112社となった。*Vietnam Economic Times* 誌(2008年1月号)によると、両市場の時価総額はGDPの40%を超えた。

制度面でも証券市場を安定的な取引の場とするための整備が進んだ。1月には証券法が施行され、株式の公募・上場や、株式市場取引にかかわる違反行為への行政処分など、一部条項について施行細則が出された。5月には、ホーチミン市証券取引センター(HASTC)をホーチミン市証券取引所(HOSE)に改組することが決められた。国家証券取引委員会の直属機関であったHASTCは、HOSEに改組後、政府直属の有有限会社となり、証券法や企業法に基づいて活動することになった。

一方、市場動向をみると、前年半ばから続いた過熱状態は3月以降、沈静化した。HOSEの株価指数であるVNインデックスは前年から続く急騰で3月中旬に1170.67^{ポイント}まで上昇したものの、それ以降は900から1100^{ポイント}の間での変動に留まった。年を通じて株価が低く抑えられた主要因は、5月末に国家銀行が株式購入資金金融に対する規制を強化したことと考えられる(国家銀行指示3号)。民間商業銀行の証券担保融資を貸付残高の3%以内に抑えることが決められ、多くの投資家が融資返済のために短期間で株式を売却せざるを得なくなった。また、2009年施行予定の個人所得税法において証券投資収益への課税が決められたことが、投資家心理を萎縮させたという見方もある。

こうした要因が影響してか、上半期に新規株式公開(IPO)を行ったフーミー肥料やバオベト保険といった大規模国有企業の株価は伸びず、IPOで期待したほどの成果を挙げるができなかった。年後半にはVietcombankなど大規模国有商業銀行のIPOも予定されていたが、株式の大量供給によって株価が低く抑えられることや資金が十分に集められないことへの懸念が強まり、7月には国有商業銀行を含む大規模国有企業のIPOを延期させる首相指示が出された。Vietcombankは、年初に株式化コンサルタントを決め、7～8月のIPOを予定していたが、実際のIPOは12月末になって漸く実現した。

証券市場の低迷の一方で、金および不動産市場は活性化した。金市場では国際価格の上昇を背景に、年初から変動を伴いつつも金価格上昇が続き、価格が低迷した株式に代わる投資先として魅力が高まった。国際価格上昇に加えて国内金市場での取引活発化により、金価格指数は年間27.35% (前年12月比)も上昇した。

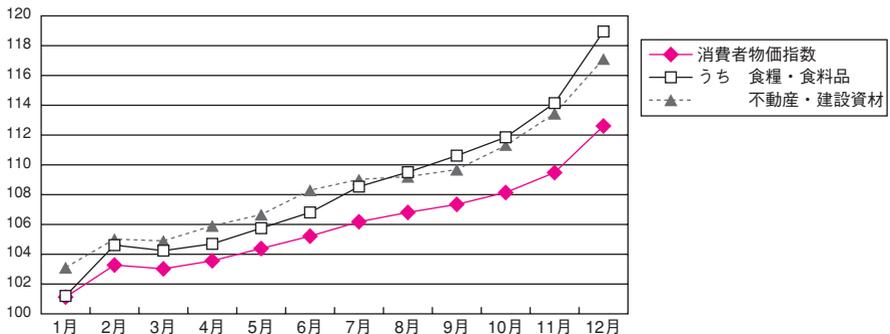
不動産市場では、前年の株価急騰で利益を得た投資家の不動産投機熱の高まりや外国直接投資の急増により不動産需要が急拡大した。旺盛な需要に対して供給が追いつかず、不動産価格は急騰した。ハノイ、ホーチミンの両市では、実態に合わせ2008年初からの土地公示価格引き上げが決められた。

インフレの進行

外貨流入の急増や活発な企業活動に支えられて経済が活況に沸いたなか、政府にとって頭の痛い問題となったのがインフレである。消費者物価指数は年初から上昇し続け、年間上昇率は12.63%にも達した。特に上昇が著しかったのは、食糧・食料品(18.92%)と不動産・建設資材(17.12%)であった(図1)。物価高騰の要因には次のような点が挙げられる。

第1に、度重なる自然災害や家畜の疫病の発生である。年半ばから後半にかけて中部地方を中心に襲った大規模な台風・洪水や、年初からの鳥インフルエンザ再発、年半ばの豚青耳病の発生といった家畜疫病の蔓延が、食品価格の上昇圧力となった。第2に、電力価格等の引き上げが実施されたことがある。WTO加盟による輸入関税率の引き下げが物価下落に影響するとの予測もあった1月、前年から据え置かれていた電力価格の引き上げや、電気、製紙、肥料、セメント産業に対する石炭価格の値上げが実施された。第3に、経済発展に伴い製造業を中心に原材料需要が拡大するなか、ガソリン、鉄鋼、ガス、小麦など輸入に依存している原材料の国際価格が軒並み上昇したことがある。ガソリンについては、政府は4月から国内小売業者の自主的な価格設定を条件付きで認めたものの(政府議

図1 2007年の消費者物価指数の推移(対2006年12月比)



(出所) 統計総局(<http://www.gso.gov.vn>)。

定55号)、8月にはガソリン輸入業者や小売業者に対してガソリン小売価格の引き下げを義務付ける財務省決定を出すなど、価格急騰を抑えるための管理を続けていた。しかし、11月には国際価格の高騰に応じて、政策的にガソリン価格の引き上げが実施された。さらに、外国投資、援助、送金など外貨流入の急増に対し、急激なドン高を回避するために政府が行ったドン売りドル買い介入が、ドンの流動性膨張を引き起こし、インフレを後押しする結果となった。

インフレ抑制は、対外開放・輸出振興を図りながらの難しい舵取りとなった。5月末、国家銀行は通貨流通量を抑制するため、支払準備率の引き上げを決定した。また、8月以降、食料品など一部品目の輸入関税率の一時的引き下げや国債発行が実施され、一時は物価上昇の勢いが弱まったかにみえた。しかし、年末にかけて物価上昇は勢いを増し、政府はさらなる対応に迫られた。12月末には、国内価格が高騰する乳製品等の輸入関税率の一時的引き下げが決められた。また、国家銀行は年内2度目の外貨管理規制の緩和に踏み切った。クローリングベッグ制を採用するベトナムは、輸出競争力強化を目的として、対ドル為替レート許容変動幅を小幅で固定し緩やかなドン安基調の維持に努めてきた。一方、流動性膨張を抑えるためには一層のドン高を許容せざるを得ない。国家銀行は2006年末の決定に基づき、1月2日に対ドル為替レート許容変動幅を0.25%から0.5%に引き上げていたが、12月24日にはさらに0.75%までの引き上げを容認した。

結局、こうした金融・為替政策等は十分な成果を挙げることができず、インフレ抑制は次年度に持ち越しの課題となった。物価が上昇し続けるなか、11月には、前年に引き続き共通最低賃金を引き上げることが決定された。(荒神)

対 外 関 係

国連安保理非常任理事国に選出される

2007年10月16日、第62回国連総会でベトナムは国連安保理非常任理事国に選出された。非常任理事国の選出は総会に出席しかつ投票する構成国の3分の2の多数によって行われるが、ベトナムは同じアジア・アフリカ地域から立候補したブルキナファソの185票には及ばなかったものの、出席した190カ国のうち183カ国から賛成票を得て承認を獲得した。ベトナムではこの選出を国際関係の多角化、多様化を図ってきたベトナム外交の勝利であり、祖国建設・防衛事業に対する国際社会からの支持をより確かにするものとして高く評価している。

対中国関係

2006年8月のマイン書記長の訪問に続き、4月8～15日にチョン国会議長、5月15～18日にチュット大統領、9月4～9日にはチュオン・タン・サン党書記局常任が相次いで中国を訪問した。ズン首相は2006年10月にASEAN・中国対話関係構築15周年記念首脳会議に出席するため中国を訪問しており、第10回党大会が開かれた後ベトナムの最高5役のすべてが中国訪問を終えたことになる。ちなみにズン首相はASEAN・中国投資・通商首脳会議などに出席するため2007年10月27～29日にも中国を訪問している。また7月28～30日には両国共産党第3回理論会議が「社会主義経済・社会建設における科学発展、調和——理論と実践」をテーマに中国貴州省で開催されている。

6月にはベトナムのディエンビエン省、ライチャウ省、ラオカイ省、ハザン省と中国雲南省との間、カオバン省、ランソン省、クアンニン省と中国広西省との間で国境経済交流などに関する合同工作グループ設立の合意文書に調印し、11月には在中国のベトナム企業会が設立されるなど、中央より下のレベルや政治的關係の範疇に必ずしも留まらない動きも継続的に進行している。

しかし、12月9日には在ハノイ中国大使館、在ホーチミン中国総領事館の前でベトナムが領有を主張するホアンサ諸島、チュオンサ諸島をめぐる中国の政策に抗議するデモが発生した。中国による同国海南省下にホアンサ諸島、チュオンサ諸島を管轄下を含む行政市を設立する動きに対して、抗議を行ったものと考えられる。12月30日にはラオカイ省と中国の国境地域における国境標識設置作業の終了を祝う式典が開催されており、陸上国境の整備作業は着実に進展している。しかし、ホアンサ諸島、チュオンサ諸島をめぐる問題は引き続き両国間の懸案事項となろう。

対アメリカ関係

2007年、対アメリカ関係は人権問題と通商関係を軸に推移した。

人権問題については2007年4月24日にベトナム外務相補佐官ファム・ビン・ミンがアメリカ国務省と人権について意見交換を行った。2007年4月27日付 *Nhan Dan* 紙によれば、ベトナム側は対話のなかでベトナム国民の基本的権利・自由の保護と推進の状況について説明を行ったとのことである。

しかし、ベトナムの人権状況に厳しい態度をとり続けているアメリカ下院はベトナムの人権政策の改善とリー神父(「国内政治」の項参照)を含む政治囚の釈放を

求める決議を可決している。これに対しベトナム外務省は5月3日、他国の内政に干渉するものとして抗議している。

10月21日～11月1日には、アメリカのライス国務長官にベトナムを宗教に関する特別関心国リストに再び入れることを提案したアメリカ国際宗教自由委員会の訪問団が来訪した。同委員会訪問団はリー神父が在住してきたフエ、そして2001年と2004年に少数民族による抗議行動が起きたダクラク省、ザーライ省の地方政府幹部たちとも会った模様である。ベトナム側はズン首相も同代表団と会談するなど、訪問団の調査・視察に協力的なスタンスを示すことで、アメリカ側の理解を得ようとしたものと思われる。

通商関係では、チェット大統領が6月18～23日にアメリカを訪問し、越米通商投資枠組協定に調印したほか、11月4～8日にはグティエレス・アメリカ商務省長官が来訪した。そして有力企業家の訪問も相次いだ。4月のビル・ゲイツ・マイクロソフト会長の訪問に続き5月にはスティーブ・バルマー同社最高経営責任者(CEO)が来訪し、同社ソフト「Office」の使用権をベトナム政府に提供する合意文書に調印した。9月にはゼネラル・エレクトリック社のジェフリー・イメルトCEO、10月にはモルガン・スタンレーのジョン・マックCEOが来訪し、ビジネス拡大に向けて動きをみせている。

対日本関係

5月の中国訪問、6月のアメリカ訪問に続いて2007年11月25～29日にチェット大統領は日本を訪問した。その際、日越関係のさらなる深化に関する共同声明を出し、44の項目からなる「日越間の戦略的パートナーシップに向けた協力プログラム」に基づく関係強化で合意した。

1月16日の第1回会合以降、日越経済連携協定締結に向けた交渉が開始されている。*Thoi bao Kinh te Viet Nam* 紙(2007年12月7～8日付)の報道によれば、12月に開かれた援助国会合で約束された過去最高の支援額54億2600万^{ドル}のうち、日本は11億1120万^{ドル}という支援国中最高額の支援を約束した。対日関係は経済・援助分野、対中国をめぐる問題の共有という側面で重要な位置を占めている。

対近隣諸国関係

チェット大統領が2月5～7日と2月27日～3月1日、チョン国会議長が4月23～28日にかけて、それぞれラオス、カンボジアを訪問した。サン党書記局常

任も7月にラオスを訪問しており、外交関係樹立45周年を迎えたラオスについては中国と同様に2006年の第10回党大会後ベトナム最高5役の全員が訪問を終えたことになる。

ベトナム、ラオス、カンボジア3国の関係については、3月にはベトナム・ラオス・カンボジアの「発展の三角地域」の属するコントゥム省、アッタプー県(ラオス)、ラッタナキリー州(カンボジア)代表が国境にかかわる規則、法律に対する理解向上を通じた国境地域の安全・秩序保全のための継続的協力などに関する覚書に調印した。6月12～15日には3国間の国境設置点確定に関する3国専門家会合の第1ラウンドが開始されている。また、2国間単位の国境画定交渉も継続的に行われた。ベトナム国内でも「発展の三角地域」に関する対応が進み、3月にはズン首相が同地域に関するベトナムの調整委員会設立を決定した。

婦女・児童売買防止への取り組みも含め、3国間の国境にかかわる問題での協力深化はベトナムにとって引き続き重要な外交課題のひとつになると考えられる。

2006年12月に予定されていたASEAN首脳会議が延期されたことにより、2007年にはフィリピン(1月)、シンガポール(11月)の2度にわたって同首脳会議と関連会合が開催されたが、ズン首相はともに出席した。8月8～16日にはインドネシア、フィリピン、シンガポール、ミャンマー、ブルネイを歴訪、8月30日～9月1日には独立50周年を迎えたマレーシアを訪問している。

シンガポールとの関係ではリー・クアン・ユー顧問相(1月16～20日)、ゴー・チョク・トン上級相(12月10～15日)が来訪する一方、同国で開催されたASEAN首脳会議を含め、ズン首相が2007年に2度もシンガポールを訪問するなど、高いレベルでの頻繁な交流が目立っている。

その他の動き

ズン首相は7月4～7日までインドを訪問した。そして「越印戦略的パートナーシップに関する共同宣言」ほか7つの文書に調印している。隣国中国とは体制を同じくし基本的には現在良好な関係にある。しかし、ベトナムにとって歴史的に潜在的な脅威であることには変わりはなく、南アジアの大国インドとの関係緊密化は安全保障上の観点からも意義を持つ。

東アジアとの関係では、マイン書記長が10月16～18日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、11月14～16日には韓国を訪問したことが注目される。韓国訪問の際には21世紀における全面的パートナーシップの強化で合意した。

欧州との関係では、ケーラー・ドイツ大統領(5月21～23日)、バローゾ欧州委員会(EU)委員長(11月25～27日)が来訪した。EUとは、パートナー・協力協定締結交渉の正式開始で合意している。ズン首相は9月29日～10月3日にフランスを訪問し、エアバス計30機の購入契約調印などに立ち会った。また故ホー・チ・ミン主席所縁の場所を訪れるなど、旧宗主国との関係は根強いものがある。

アフリカ、中東との関係では、ムベキ南アフリカ大統領(5月23～25日)、サバーハ・クウェート首相(5月23～25日)、マクトゥーム・アラブ首長国連邦副大統領・首相(9月4～5日)らが来訪、南アフリカと外交・公用旅券所有者査証免除協定、クウェートと投資奨励・保護協定を締結するなど、交流が進められた。ラテンアメリカとの関係ではマイン書記長が5月24日～6月4日にチリ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラ、キューバを歴訪している。 (寺本)

2008年の課題

2007年には党の機構改革や政府・国会機構の改造などの動きがあった。多くの機関を統合した結果、巨大官庁、組織が誕生した。多くのセクションを抱え込むことになるこうした巨大官庁・組織が効率的に機能するためには、全体の調整をつかさどる官房系組織の機能強化など、さまざまな工夫が必要となる。

経済面では、WTO正式加盟国となった2007年も高成長が維持されたことで、国際経済におけるベトナムへの関心が一層高まっていくと考えられる。2008年も国際経済参入下で高成長を達成するために、引き続きWTO加盟条件の履行やそのための法整備を着実に進めていく必要があるだろう。一方で、マクロ経済にはインフレや貿易赤字といった不安定要因が現れており、安定化に向けた対応が求められる。また近年、貧困地域での自然災害被害が深刻化しており、脆弱地域および住民への経済的・社会的サポートの充実も無視できない課題である。

対外関係においては、引き続き安定した環境で経済開発をはじめとする諸課題に取り組み、経済交流の拡大を図るため、大国との関係のバランスを図りつつ近隣諸国との関係維持・強化に努め、多方面外交を継続することが求められる。

(寺本：地域研究センター)

(荒神：地域研究センター)

1月10日 ▶ズン首相、2007～2010年国家管理領域の手續簡略化案の承認を決定。

11日 ▶WTOに正式加盟。

12日 ▶ズン首相、第12回ASEAN首脳会議ほか関連会議に出席(セブ、～15日)。

15日 ▶第10期第4回党中央委総会、開催(～24日)。

16日 ▶ベトナムと日本、経済連携協定(EPA)に向けた交渉を開始。

▶党政治局、故ホー・チ・ミン主席の模範道徳にしたがった学習と仕事運動中央指導委員会設立決定を公布。

▶ズン首相、鳥インフルエンザ対策で制圧を中心的、未曾有の任務と位置づける公電。

▶リー・クアン・ユー・シンガポール顧問相、来訪(～20日)。

19日 ▶国会事務局、現在のドイモイ事業における1946年憲法の政治的、法理的価値の発揮に関するワークショップを開催。

▶政府、2007年の社会経済および国家財政に関する計画の実行について決議。

25日 ▶ズン首相、イタリアを訪問。26～27日にはスイスでダボス会議に出席。

26日 ▶党政治局、第12期国会代表選挙の指導について指示。

29日 ▶チュット大統領、ILO強制労働協定に調印。

2月1日 ▶汚職防止・取締り中央指導委員会事務局の設立決定を公布。

▶政府宗教委員会、外務省、「ベトナムの宗教と宗教政策」と題する白書を公表。

2日 ▶タインチ橋、開通(ハノイ市)。

5日 ▶チュット大統領、ラオスを訪問(～7日)。

6日 ▶国家銀行、法人組織のドル預金に対する利子率制限を撤廃。

8日 ▶党事務局、大統領府事務局、国会事務局、政府官房の工作協力規則に調印。

9日 ▶ズン首相、インターネットを通じて国民と直接対話を実施。

12日 ▶政府、外国企業の物品購入・販売活動に関する議定。

14日 ▶政府、法人所得税法実施に関して議定。

27日 ▶チュット大統領、カンボジアを訪問(～3月1日)。

▶政府、WTO加盟後の経済発展に向けた行動計画を公布。

28日 ▶商業省と工業省、アメリカ向け繊維・縫製品輸出の監視について合同通知。

3月20日 ▶第11期第11回国会、開催(～4月2日)。国会組織法修正案などを可決。

23日 ▶アメリカへの繊維・縫製品輸出クォータ割当に絡む汚職事件で逮捕された元商業省常任次官に対し、懲役14年の判決。

30日 ▶反国家宣伝の罪を問われたグエン・ヴァン・リーに懲役8年の判決。

▶党書記局、党支部活動の質向上を指示。

4月6日 ▶政府、ガソリン取引に関する議定。国内小売業者の市場動向に基づいた自主的なガソリン価格設定を条件付きで容認。

8日 ▶チョン国会議長、中国訪問(～15日)。

11日 ▶アイン公安相、人民警察における居住法の執行について指示。

▶党政治局、党主要機関の整理・再編について決定。

13日 ▶党政治局、奨学、才能奨励、学習社会の建設工作に対する党の指導強化に関する指示を公布。

16日 ▶財務省、2006～2010年の共通効果特恵関税(CEPT)税率の修正・補足を決定。

20日 ▶政府、外国投資家によるベトナムの

商業銀行株購入に関して議定。

▶国会常務委員会、社・坊・市鎮(末端行政級)における民主法令を可決。

23日 ▶チョン国会議長、ラオス、カンボジアを訪問(～28日)。

26日 ▶オーストラリア・カンタス航空、パシフィック航空の株式の30%を取得。

27日 ▶党政治局、祖国工業化・近代化推進期の女性工作に関する決議を公布。

5月7日 ▶ベトナム造船集団(Vinashin)、3兆^ド分の10年物社債を発行。

▶党政治局、国家行政学院とホーチミン国家政治学院の統合を決定。

▶党政治局、幹部工作の検査・監視制度に関する規則の公布を決定。

10日 ▶ズン首相、国家証券委員会の機能、権限、組織構造を明確にする決定。

11日 ▶党書記局、法律普及・教育工作における党指導強化、幹部・人民の法執行意識向上に関する指示の継続的実行について通報。

▶ズン首相、「ホーチミン市証券取引センター」(HSTC)を「ホーチミン市証券取引所」(HOSE)に改称する決定。

14日 ▶国内流通業者で最大となるベトナム流通ネットワーク投資開発株式会社(VDA)、設立。

15日 ▶チュット大統領、中国訪問(～18日)。

16日 ▶党書記局、ベトナム農民会第5回大会に向けた各級大会指導について指示。

20日 ▶第12回国会代表選挙を実施。

21日 ▶ケーラー・ドイツ大統領、来訪(～23日)。

▶マイクロソフト社とベトナム政府の同社ソフト使用に関する合意文書に調印。

▶商業省、流通分野のロードマップを示す決定。2009年1月から100%外資の流通業者が操業可能となる見込み。

23日 ▶サバーハ・クウェート首相、来訪(～25日)。投資奨励・保護協定に調印。

▶ムベキ・南アフリカ大統領、来訪(～25日)。外務省間協力協定などに調印。

24日 ▶マイン書記長、チリ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラ、キューバを歴訪(～6月4日)。

25日 ▶政府 HP で国家機関指導者の任務・公務執行上の個人責任制度について定めた政府議定草案を掲載(～7月25日)。

▶ベトナム初の金取引所、ホーチミン市に開設。

28日 ▶国家銀行、国内金融機関に対し、株式購入資金融資に対する規制強化を通知。

▶国家銀行、6月1日付で支払準備率を引き上げる決定。

▶ズン首相、2010年までの電子産業発展マスタープランを承認。

31日 ▶国内保険最大手のバオベト(Bao Viet)社が新規株式公開。

▶政府、ベトナムに現地法人を持たない外国取引業者に特定の輸出入権を認める議定。

▶財務省、ASEAN韓国自由貿易協定(FTA)発効に伴い、韓国からの輸入品に対する新関税率を決定。

▶財務省、輸入ガソリンに対する新たな課税方式の導入を決定。

6月1日 ▶援助国中間会合、開催(ハロン市)。

7日 ▶国家銀行、コットン製5万^ドおよび10万^ド紙幣が9月1日付で法定貨幣としての効力を失うことを発表。

▶国家銀行、株式商業銀行の設立および操業条件を規定する決定。

15日 ▶国会常務委員会、個人収入税法草案を公開し国民に意見を求める(～8月15日)。

18日 ▶チュット大統領、アメリカ訪問(～23日)。越米通商投資枠組協定(TIFA)に調印。

▶ベトナム枯葉剤/ダイオキシンの会と被災者が第1審の告訴棄却判決の見直しを求めた控訴審、開廷(ニューヨーク)。

19日▶党書記局、ベトナム労働組合第10回大会に向けた各級大会指導について指示。

▶ズン首相、政府行政改革委員会の強化について決定。

21日▶国会常務委員会、農地使用権の個人間譲渡取引の上限面積を規定する決議。

22日▶ズン首相、外国投資を促進する方策について指示。

26日▶政府、国有企業の株式化に関する議定。

28日▶政府監査院、汚職取締りに関するHPを開設。

29日▶政府、交通事故・交通渋滞抑制のための緊急策について決議。

7月4日▶ズン首相、インドを訪問(～7日)。戦略的パートナー関係について共同宣言。

▶ズン首相、ドンの交換性強化およびドル化抑制の方策を認める決定。

5日▶第10期第5回党中央委総会、開催(～14日)。

19日▶第12期第1回国会、開催(～8月4日)。国家・政府機構改造し、新陣容を選出。

27日▶政府、土地公示価格の設定方法を変更する議定。

8月3日▶財務省、インフレ抑制のため、食品原料など一部品目の輸入関税率を一時的に引き下げる決定。

6日▶ズン首相、訪越中のゼーリック世銀総裁と会談。

8日▶ズン首相、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ミャンマー、ブルネイを歴訪(～16日)。

17日▶ズン首相、在外ベトナム人の訪越時のビザ免除開始(9月1日付)を決定。

23日▶国連と2010年までの共同活動計画文書に調印。国連にとっても初の試み。

28日▶政府、地方投資・開発基金の組織と活動について議定。

29日▶台湾のフォックスコン社、計画投資省と50億ドルの投資枠組合意。

▶工商省、2015年までの二輪車産業発展マスタープランを承認。

30日▶ズン首相、マレーシアを訪問(～9月1日)。独立50周年式典に参加。

9月4日▶マクトゥーム・アラブ首長国連邦副大統領・首相、来訪(～5日)。

▶ズン首相、2015年までの鉄鋼分野発展マスタープランを承認。

6日▶チェット大統領、第15回 APEC 首脳会議に出席(シドニー、～9日)。その後ニュージーランドを訪問(～12日)。

7日(報道日)▶党書記局、交通秩序・安全状況に関する結論について通報。

9日▶ズン首相、ロシア、チェコ、ポーランドを歴訪(～15日)。

12日▶党書記局、10月革命90周年、共産党宣言160周年記念式典の組織について指示。

25日▶ズン首相、第62回国連総会に出席(～28日)。後、フランス訪問(～10月3日)。

26日▶日本の援助により進行中のカントー橋架橋工事で崩落事故。死者54人。

10月2日▶女性連合第10回大会、開催(～4日)。ホア新主席を選出。

10日▶サン党書記局常任、新任のアジャイ・チバー世銀ベトナム事務所所長と会談。

15日▶党書記局、新しい状況における口述宣伝(tuyen truyen mieng)工作の継続的な刷新、質・効率の向上について指示。

16日▶第62回国連総会で2008～2009年の国連安保理非常任理事国に選出される。

▶メイン書記長、北朝鮮を訪問(～18日)。

▶ベトナム小売業協会、発足。

19日 ▶財務省、1月、8月に続き、3度目の自動車新車輸入関税率引き下げ。60%に。

21日 ▶アメリカの国際宗教自由委員会訪問団、来訪(～11月1日)。

22日 ▶第12期第2回国会、開催(～11月21日)。個人収入税法などを可決。

▶国連障害者の権利条約に調印。

▶財務省、国内価格が高騰している乳製品等の輸入関税率を一時的に引き下げの決定。

26日 ▶朴北朝鮮首相、来訪(～30日)。

27日 ▶ズン首相、中国を訪問(～29日)。ASEAN・中国投資通商首脳会議に出席。

11月4日 ▶グティエレス・アメリカ商務省長官、来訪(～8日)。

8日 ▶ズン首相、赤字を抱える国有企業の処理について決定。

9日 ▶テインセイン・ミャンマー首相、来訪(～11日)。ズン首相、情勢への関心を表明。

▶日越共同イニシアティブ・第2フェーズの総括となる評価・促進委員会、開催(ハノイ)。第3フェーズ立ち上げで両国合意。

14日 ▶マイン書記長、韓国訪問(～16日)。

15日 ▶外務省、チュオンサ諸島における台湾の滑走路建設再開に対し、台湾を非難。

16日 ▶政府、共通最低賃金について議定。1カ月45万^{ドン}から54万^{ドン}へ。

18日 ▶ズン首相、シンガポールを訪問(～22日)。第13回 ASEAN 首脳会議等に出席。

19日 ▶ズン首相、国家財政・通貨政策諮問評議会の設立を決定。

▶ズン首相、国家経済協力に関する国家委員会の強化について決定。

25日 ▶チュット大統領、日本を訪問(～29日)。「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」に合意。

▶バローソ欧州委員会委員長、来訪(～27

日)。パートナー協定締結交渉開始へ。

27日(報道日) ▶党書記局、第7回ベトナム祖国戦線大会の2009年開催を指示。

12月3日 ▶外務省、中国の海南省にチュオンサ、ホアンサ諸島を直接管理する新しい行政市を設立する動きを非難。

6日 ▶第15回援助国会合、開催(～7日)。約束支援額は過去最高の54.26億^{ドル}。

9日 ▶在ハノイ中国大使館、在ホーチミン中国総領事館の前で中国の領土政策に対する抗議デモが発生。

12日 ▶退役兵士の会第4回大会、開催(～14日)。ザップ将軍、名誉主席に再任。

13日 ▶第6回全国仏教大会、開催(～14日)。

15日 ▶この日からすべての道路でバイク乗車中のヘルメット着用を義務化。

▶ゲアン省のバンヴェ水力発電所建設現場で岩盤崩落。作業員18人が死亡。

17日 ▶ホーチミン市タンソンニャット国際空港で新国際線ターミナルの落成式。

▶TIFA 評議会第1回会合、開催。

18日 ▶ホーチミン共産青年団第9回大会、開催(～21日)。第1書記に南部ヴィンロン省出身ヴォー・ヴァン・トゥオンを選出。

20日 ▶党書記局、カントー市における土地・予算に関する国家管理違反で同市党幹事委員会、幹部らに対する紀律処分を決定。

▶ベトナム初の民間航空会社ベトジェット(VietJet)航空、運航許可証を取得。

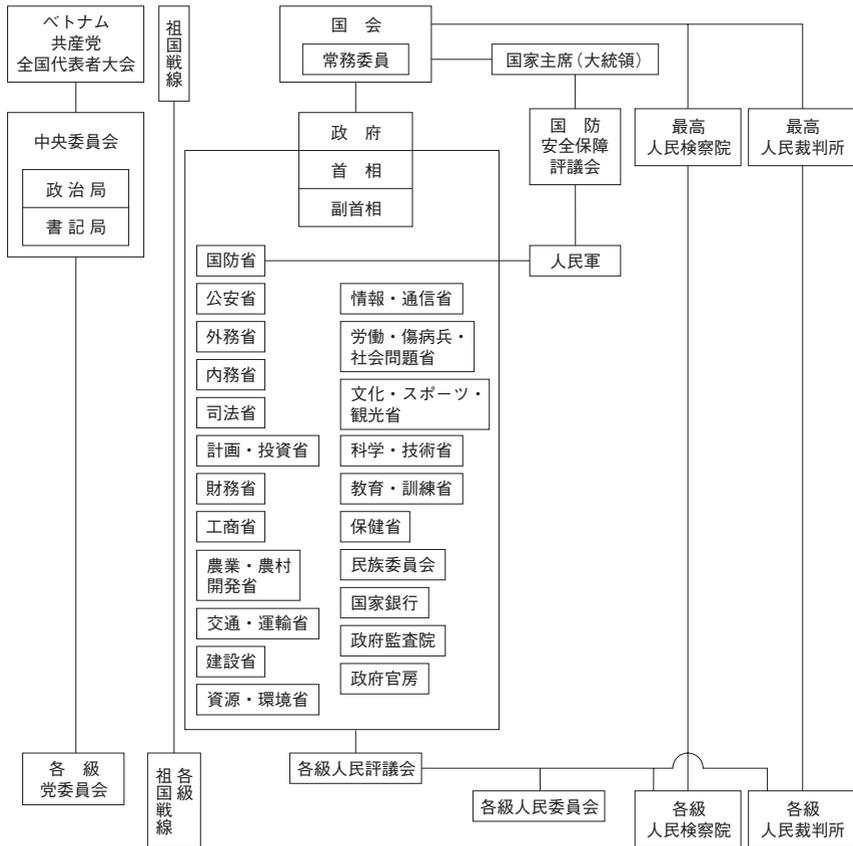
22日 ▶党書記局、故ホー・チ・ミン主席の愛国競争呼びかけ60周年について指示。

24日 ▶国家銀行、ドンの対ドル許容変動幅を0.5%から0.75%に拡大。

26日 ▶国有商業銀行大手のベトナム外商银行(Vietcombank)が新規株式公開。

▶ベトナム郵政総公司(Vietnam Post)の2008年初設立、承認。

① 国家機構図 (2007年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(2007年12月末現在)

政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Le Hong Anh	公安相
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Minh Triet	大統領
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Phu Trong	国会議長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Phung Quang Thanh	国防相
Truong Vinh Trong	副首相
Le Thanh Hai	ホーチミン市党書記
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Pham Quang Nghi	ハノイ市党書記

書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Truong Vinh Trong	副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	国会副議長
To Huy Rua	党宣教委員会委員長

(注) 政治局、書記局ともに記載順は2006年4月に開かれた第10回党大会時のもの。

③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Nguyen Thi Doan
最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong

国防安全保障評議会

Nguyen Minh Triet/Nguyen Tan Dung/
Nguyen Phu Trong/Le Hong Anh/Pham
Gia Khiem/Phung Quang Thanh

国会

国会議長 Nguyen Phu Trong
国会副議長

Nguyen Duc Kien/Uong Cuu Luu/Tong
Thi Phong/Huynh Ngoc Son

国会常務委員会

Nguyen Phu Trong (国会議長)/Nguyen
Duc Kien/Uong Cuu Luu/Tong Thi Phong/
Huynh Ngoc Son (以上4人、国会副議長)/
Ksor Phuoc (民族評議会議長)/Nguyen
Van Thuan (法律委員会委員長)/Le Thi
Thu Ba (司法委員会委員長)/Ha Van Hien
(経済委員会委員長)/Phung Quoc Hien (財
政・予算委員会委員長)/Le Quang Binh
(国防・安全委員会委員長)/Dao Trong
Thi (文化・教育・青少年・児童委員会委
員長)/Truong Thi Mai (社会問題委員会
委員長)/Dang Vu Minh (科学・技術・環
境委員会委員長)/Nguyen Van Son (対外
委員会委員長)/Pham Minh Tuyen (代表
工作担当)/Tran The Vuong (請願工作担
当)/Tran Dinh Dan (国会事務局長)

内閣

首相	Nguyen Tan Dung
常任副首相	Nguyen Sinh Hung
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem
副首相	Truong Vinh Trong
副首相	Hoang Trung Hai
副首相兼教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh

内務相	Tran Van Tuan
司法相	Ha Hung Cuong
計画・投資相	Vo Hong Phuc
財務相	Vu Van Ninh
工商相	Vu Huy Hoang
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
資源・環境相	Pham Khoi Nguyen
情報・通信相	Le Doan Hop
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Kim Ngan
文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh
科学・技術相	Hoang Van Phong
保健相	Nguyen Quoc Trieu
民族委員会委員長	Giang Seo Phu
国家銀行総裁	Nguyen Van Giau
政府監査院院長	Tran Van Truyen
政府官房長官	Nguyen Xuan Phuc

④ 2008年の目標と主要指標(2007年11月12日に可決された2008年の経済・社会開発計画に関する国会決議より)

1. 包括的目標

高度で、質を伴い、堅調な経済成長を達成し、人民の生活改善と結びついた経済競争力の向上を実現するよう努める。2008年に低所得発展途上国の地位を抜け出せるよう努める。インフラ体系の発展に集中する。国際経済参入に伴う公約を効果的、主体的に実行する。人的資源の質を向上させ、科学・技術の研究・実用活動を推進し、人民の健康に心を配る。政治的安定を保ち、国防・安全・秩序・社会の安全性を保全する。社会福祉ネットワークを拡充し、緊急に措置を要する社会問題、交通事故・交通渋滞、環境汚染を効果的

に解決する。行政改革、司法改革を推進し、国家機構の活動効率、効果の向上を図る。

2. 主要指標

a) 経済指標

- ・ GDP 成長率 8.5～9%。
- ・ 農林水産部門成長率 3.5～4%。
- ・ 工業・建設部門成長率 10.6～11%。
- ・ サービス部門成長率 8.7～9.2%。
- ・ 輸出総額 20～22%増。
- ・ 社会開発投資 GDP の42%。
- ・ 消費者物価上昇率は経済成長率より低く抑える。

b) 社会指標

- ・ 中等教育普及プログラムの基準達成地方を46省・中央直轄市に増やす。新規入学者について、大学・短大で13%、職業中等学校で16.5%、高等職業訓練(cao dang nghe)、中級職業訓練(trung cap nghe)で18.5%それぞれ増加させる。
- ・ 出生率 0.3%引き下げ。
- ・ 雇用創出 170万人(海外に8万5000人)。
- ・ 貧困家計比率 11～12%引き下げ。
- ・ 5歳未満幼児の栄養不良率 22%未満に引き下げ。
- ・ 病床数 25.7/1万人

1人当たり家屋面積 12㎡/1人に増加

c) 環境指標

- ・ 清潔な水の供給 農村人口の75%、都市人口の85%に供給。
 - ・ 森林率 40%に引き上げ。
 - ・ 深刻な環境汚染を引き起こした工場(cao so)の60%を処理する。
 - ・ ゴミ回収率80%、有害廃棄物処理率64%、医療廃棄物処理率86%。
 - ・ 環境基準を満たす排水処理施設を持つ工業区・輸出加工区の比率60%。
- (出所) Nhan Dan, 2007年11月21日。

主要統計

ベトナム 2007年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
人口(1,000人,年平均)	80,902	82,032	83,106	84,156
就業人口(1,000人)	40,574	41,586	42,527	43,347
失業率(%)	5.78	5.60	5.31	4.82
消費者物価上昇率(%)	3.0	9.5	8.4	6.6

(注) 1) 暫定値。ただし、2006年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) *Nien giam Thong ke 2006*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
総資本形成	217,434	253,686	298,543	347,900
総固定資本形成	204,608	237,868	275,841	319,020
総流動資本形成	12,826	15,818	22,702	28,880
最終消費	445,221	511,221	584,793	668,540
政府消費	38,770	45,715	51,652	57,334
民間消費	406,451	465,506	533,141	611,206
財・サービス貿易収支	-51,288	-54,000	-35,088	-32,471
誤差	2,076	4,400	-9,037	-10,179
国内総生産(GDP)	613,443	715,307	839,211	973,790

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
農業	70,827	73,917	76,888	79,505
林業	62,350	64,717	66,707	68,557
水産業	8,477	9,200	10,181	10,948
工業・建設	129,399	142,621	157,867	174,239
製造業	20,611	22,437	22,854	23,037
電気・ガス・水道	71,363	79,116	89,338	100,396
建設	8,944	10,015	11,247	12,574
サービス	28,481	31,053	34,428	38,232
商業・修理等	136,016	145,897	158,276	171,391
ホテル・レストラン	54,747	59,027	63,950	69,418
輸送・流通	10,646	11,511	13,472	15,145
金融	12,925	13,975	15,318	16,870
科学技術	6,935	7,495	8,197	8,867
不動産等	2,044	2,196	2,368	2,543
行政・防衛・社会保障	13,796	14,396	14,816	15,252
教育・訓練	9,228	9,773	10,477	11,270
医療・社会援助活動	11,260	12,125	13,127	14,231
文化・スポーツ活動	4,853	5,234	5,640	6,082
党・大衆組織活動	1,857	1,997	2,163	2,329
地域・社会・個人サービス活動	372	395	423	454
家事関連サービス	6,743	7,141	7,655	8,210
	610	632	670	720
国内総生産(GDP)	336,242	362,435	393,031	425,135

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
国家セクタ	138,160	148,865	159,836	170,001
集団セクタ	26,158	27,159	28,240	29,264
民間セクタ	29,808	33,475	38,165	43,587
家族セクタ	104,532	111,025	119,339	128,193
外国投資セクタ	37,584	41,911	47,451	54,090
国内総生産(GDP)	336,242	362,435	393,031	425,135

(注) 1)暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
農業	127,651	132,888	137,112	142,015
耕作作物	101,786	106,423	107,898	110,822
畜産	22,907	23,439	26,108	28,002
サビ	2,958	3,027	3,107	3,191
工業	305,080	355,624	416,563	487,492
鉱業	32,762	37,464	38,351	38,849
石油	3,689	4,752	6,111	7,798
その他	25,132	28,403	27,410	25,768
製造業	3,941	4,309	4,830	5,284
食品・飲料	252,886	296,294	353,215	420,145
繊維・衣料	64,585	74,694	86,482	99,452
皮革・皮革加工	9,189	10,160	11,234	12,316
木材・製紙	24,680	29,418	34,383	40,639
印刷・出版	13,535	16,018	18,920	22,190
化学・石油製品	11,140	13,710	16,432	19,699
ゴム・プラスチック	3,515	3,774	4,626	5,945
非金属製	16,640	19,475	24,446	29,190
金属製	11,291	15,169	18,237	21,940
金属製	29,855	33,483	37,055	41,713
機械・設備	10,430	11,226	13,949	16,882
事務機器	10,646	12,963	17,595	22,159
機械・電子製品	4,612	5,371	5,495	5,718
通信機器	1,538	1,846	3,206	4,645
自動車・輸送機器	7,462	9,050	11,992	15,638
家具・その他	7,162	7,956	9,137	10,628
電気・ガス・水道	17,982	20,864	25,588	32,107
電気・ガス	8,625	11,117	14,440	19,286
水道	19,432	21,866	24,997	28,499
水道	18,071	20,385	23,427	26,798
水道	1,361	1,481	1,570	1,701

(注) 1)暫定値。
(出所) 表1に同じ。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2003		2004		2005		2006 ¹⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	2,908.6	2,982.1	3,542.1	3,552.6	4,340.3	4,074.1	5,232.1	4,701.0
A S E A N	2,953.3	5,949.3	4,056.1	7,768.5	5,743.5	9,326.3	-	-
カンボジア	267.3	94.7	384.0	130.6	555.6	160.2	765.1	169.5
インドネシア	467.2	551.5	452.9	663.3	468.8	700.0	958.0	1,011.9
ラオス	51.8	60.7	68.4	74.3	69.2	97.5	93.1	166.6
マレーシア	453.8	925.0	624.3	1,215.3	1,028.3	1,256.5	1,214.6	1,481.7
フィリピン	340.0	140.9	498.6	188.4	829.0	209.9	782.8	342.6
シンガポール	1,024.7	2,875.8	1,485.3	3,618.4	1,917.0	4,482.3	1,630.6	6,273.7
タイ	335.4	1,282.2	518.1	1,858.6	863.0	2,374.1	897.5	3,034.2
台湾	749.2	2,915.5	890.6	3,698.3	935.0	4,304.2	968.8	4,822.8
香港	368.7	990.9	380.1	1,074.3	353.1	1,235.0	453.0	1,440.8
韓国	492.1	2,625.4	608.1	3,359.4	663.6	3,594.1	842.9	3,870.6
中国	1,883.1	3,138.6	2,899.1	4,595.1	3,228.1	5,899.7	3,030.0	7,390.9
ロシア	159.6	491.8	215.8	671.5	251.9	766.6	413.2	455.8
EU	3,852.6	2,477.7	4,968.4	2,681.8	5,517.0	2,581.2	-	-
アメリカ合衆国	3,938.6	1,143.3	5,024.8	1,133.9	5,924.0	862.9	7,828.7	982.0
オーストラリア	1,420.9	278.0	1,884.7	458.8	2,722.8	498.5	3,651.3	1,099.5
その他	1,422.6	2,263.2	2,015.2	2,974.6	2,767.8	3,618.5	-	-
合計	20,149.3	25,255.8	26,485.0	31,968.8	32,447.1	36,761.1	39,826.2	44,891.1

(注) 1) 暫定値。EUには、2003年は2004年5月以前の加盟国15カ国、2004年以降は2004年5月に新たに加盟した10カ国を加えた25カ国が含まれる。

(出所) 表1に同じ。